筑波大学× SWC 総合特区他

# 日本初、国民健康保険・介護保険・社会保険データを一元管理

## 健康施策に貢献「自治体共用型健幸クラウド」完成

完成発表会で説明する久野譜也氏

**7自治体で実験開始、個人から都市環境へ～変わる地域の健康づくり**

**「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩ける街づくり条例」「健幸基本条例歩こう条例」「歩いて暮らすまちづくり条例」――。これらは全て〝歩く〟をキーとしたいくつかの自治体の新たな健康施策だ。このように今、自治体の健康施策が大きく変わりつつある。いわば個人の意識を変える施策ではなく、都市環境、街づくりからの健康施策へと舵を切り始めているのだ。その先進事例が先般発表された「自治体共用型健幸クラウド」だ。日本初の国民健康保険・介護保険・社会保険データの一元管理・分析が可能な新システムで、超高齢社会下での地域の健康づくりをサポートする新展開として注目を集める中、地域の薬局・ドラッグストア（DgS）はいかなる立ち位置を取るべきなのかが試されている。**

### 住民の健康情報の7割を把握

「これからは健康が街づくり施策の中心となる」

新潟県見附市長の久住時男氏がそう話すように、超高齢社会を迎え、わが国の地域の健康施策が今、大きく変わろうとしている。

その潮流の最先端と言えるのが、このほど発表された筑波大学とスマートウエルネスシティ（SWC）地域活性化総合特別特区区域協議会、つくばウエルネスリサーチ（本社茨城県）、NTT東日本、日本IBMが開発した情報通信システム「自治体共用型健幸クラウド」であろう。

1府4県7市の広域連携で実施する「健幸長寿社会を創造するSWC総合特区」事業の一環となるこのシステムは、政府の成長戦略で内閣府の認定を受けた前述のSWC総合特区に指定された内の7都市を対象に、「住民の健診データや医療および保険のレセプトデータ、各都市の近隣環境、コミュニティの活性度、ソーシャルキャピタルなど、健康に影響を与える総合的な要因に係る情報を取得・分析・評価することで、自治体の課題を『見える化』し、その対策の立案や施策の実施と評価を行う」もの。

久住時男見附市長

要約すれば①わが国初の異なる保険者間の健診・医療レセプトデータの一元化を実現②健幸都市の構築度合いを示す「健幸都市インデックス」を世界で初めて開発③多数の自治体が持続可能で活用できるEHRの運用モデル、であること（表1、2）。

中でも日本初として注目されるのが、医療保険制度の枠を超えて、国民健康保険・介護保険・社会保険データを一元管理、活用が実現できたこと。指定都市の一つ、新潟県見附市では7月1日に隣接の三条市、全国健康保険協会新潟支部（協会けんぽ）と事業連携基本協定を締結。これで見附市は匿名化されてはいるが市民の介護・社会保険データの提供を受けられることになった。

「これまで自治体が把握できる住民の健康情報は国民健康保険のみ。これは3割程度の情報量に過ぎない。今回、介護保険・社会保険データを収得できたことで全住民データの約7割の情報把握が可能となった」

そう話す久住市長は「今後、より高精度な健康施策の実施につなげられる。大きな前進だ」と指摘する。

この「健幸クラウド」では、さまざまな健康施策を総合的に評価した結果を、星1～3の「健幸都市インデックス」という総合評価指標で示すのだ。これにより、実施効果や自治体間での比較に活用できるとする。

表1 「自治体共用型健幸クラウド」

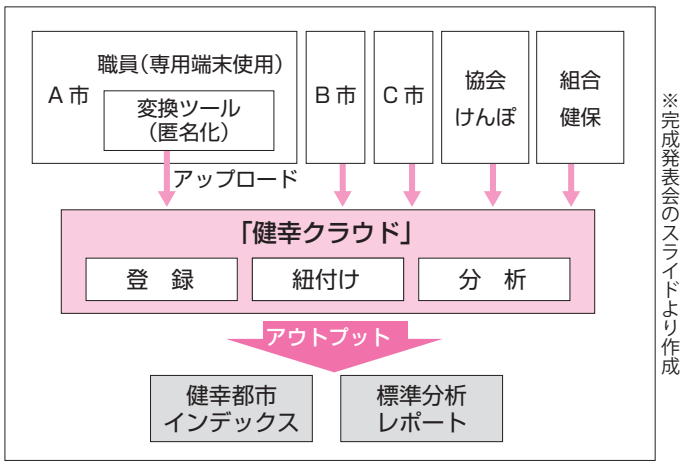
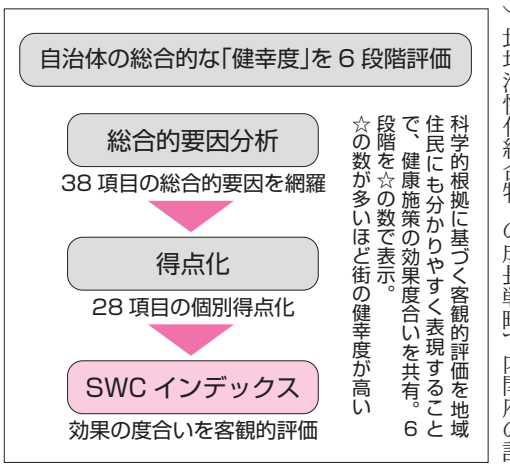



表2 「健幸都市インデックス」




※完成発表会のスライドより作成

### 〝歩く〟キーの健康施策でのDgSの役割は

後は自治体がどう活用していくかだ。

これについて筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の久野譜也氏（つくばウエルネスリサーチ社長）は「これからの健康都市は、意図しなくとも、自然に街中を歩いてしまう都市づくりが基本の方向性となる。そのためには都市の集約化や歩行空間・公共交通の整備などが重要となってくる」と指摘する。

その背景として「10年後、人口的に一番増える世代が70歳代」であることを挙げている。

また、この世代は車での移動が困難。だからこそ買い物難民などの問題が出る。その時に「歩いて暮らせる街をつくることが必至」と久野氏は提唱している。

特に、移動を運動と捉え、街づくりが地域生活者の健康づくりに貢献できるという視点は、これまで自動車中心だったわが国の街づくり施策を根底から変えるものだ。

「従来型の都市環境では中心市街地の衰退や買い物難民の増加、肥満や糖尿病などの生活習慣病患者の増加につながる。ある自治体例で試算すれば健康づくりと2万人の歩行行動を変えることで、年間10億円の医療費抑制効果が見込める」（久野氏）

このように自治体の健康施策が変わろうとする今、狭小商圏対応に苦慮する多くの薬局・DgSチェーンには大きなチャンスと言えるだろう。

久野氏が提唱する「便利」から「自律」へという考え方。そのキーが〝歩く〟街づくりだが、それに寄与できるツールを駆使した健康の専門家ならではのアプローチが業界には求められている。

**【本紙編集部＝磯 雅之】**